

第3 国土交通省関係予算の成果目標別主要事項

1. 暮らし・環境

事業費 4兆7,263億円(0.99倍)
国費 1兆3,855億円(0.94倍)

目標1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

事業費3兆1,649億円(1.01倍)、国費5,499億円(0.93倍)

○良質な住宅ストックの形成と住宅セーフティネットの充実

事業費3兆1,649億円(1.01倍)、国費5,444億円(0.93倍)

◇都市再生機構の賃貸住宅再編に伴う入居者負担増を抑制するための支援制度の創設*◆

◇医療法人による賃貸住宅の供給促進等のための地域住宅交付金の拡充*

◇被災者の居住の安定を確保するための小規模住宅地区等改良事業の拡充

主な業績指標：

- ・最低居住面積水準未達率 4.6%(H15)→概ね0%(H22)
- ・高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅バリアフリー化率
 - 一定のバリアフリー化 29%(H15)→56%(H22)
 - うち、高度のバリアフリー化 6.7%(H15)→17%(H22)

目標2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

事業費1兆5,615億円(0.96倍)、国費8,345億円(0.95倍)

○総合的なバリアフリー化の推進

事業費72億円(1.00倍)、国費77億円(0.99倍)

◇鉄道駅等の旅客施設のバリアフリー化の推進

◇ノンステップバス等普及促進事業

◇地域のニーズに応じたバリアフリー車両の開発*◆

○海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進

事業費406億円(0.94倍)、国費136億円(0.93倍)

◇地域の特色を活かした自主的・戦略的取組への支援(海岸環境整備事業の拡充) * ◇

◇海面処分場の計画的な確保

◇干潟等の保全・再生・創出及び閉鎖性海域等における水環境の改善等の推進

○快適な道路環境等の創造

事業費3,769億円(0.98倍)、国費2,213億円(0.97倍)

◇道を舞台に地域資源や個性を活かした美しい国土景観の形成を図る日本風景街道の推進

◇安全・快適な歩行空間確保の促進のための無電柱化の推進

◇次世代低公害車の開発・実用化促進

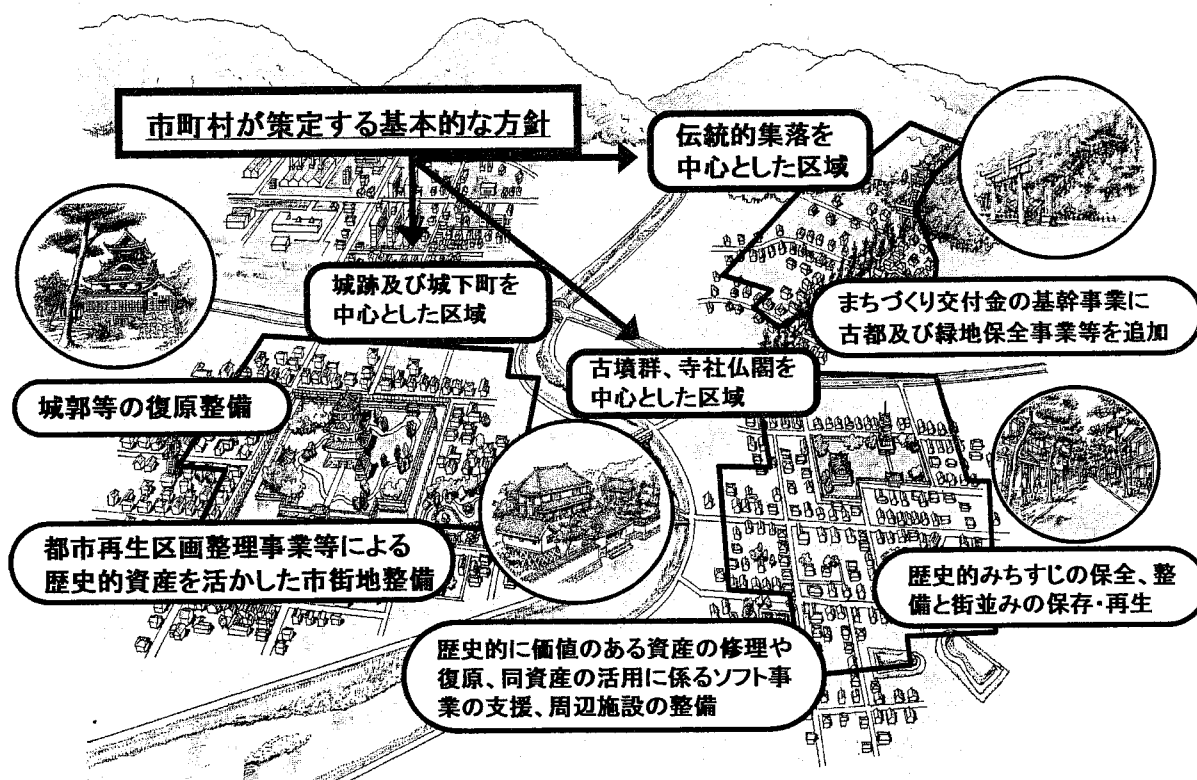
◇低公害車の導入促進

○良質な都市空間形成と歴史的環境の保全・整備の推進

事業費1,123億円(0.91倍)、国費623億円(0.92倍)

◇歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進 * ◇

【歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進】



○良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進

事業費1兆 243億円(0.96倍)、国費5,292億円(0.94倍)

◇民間活用型地球温暖化対策下水道事業制度の創設^{*}◆

◇下水道水環境保全効果向上支援制度の創設◆

◇河川の水辺を利用した自然体験活動の推進

◇清らかな河川の流れの回復

主な業績指標：

- ・1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設バリアフリー化の割合
旅客施設の段差解消：39%(H14)→63%(H18)→100%(H22)
- ・ノンステップバスの導入割合 2.2%(H12)→18%(H18)→30%(H22)
- ・福祉タクシーの導入数 2,050台(H12)→9,651台(H18)→18,000台(H22)
- ・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数 約4年(H18)→約7年(H23)
- ・失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合
約2割(H14)→約2割(H18)→約3割(H19)
- ・港内青潮等発生期間の短縮 0(H14)→H14年度比約15%減(H17)→H14年度比約5%減(H19)
- ・NO₂・SPMの環境目標達成率 NO₂：64%(H14)→82%(H18)→約8割(H19)
SPM：9%(H15)→37%(H18)→約6割(H19)
- ・市街地の幹線道路の無電柱化率 7%(H14)→12%(H18)→15%(H19)
- ・全国民に対する国営公園の利用者数の割合
全国民の5人に1人が利用(H14)→全国民の4人に1人が利用(H19)
- ・都市域における水と緑の公的空間確保量 12m²/人(H14)→13m²/人(12m²を約1割増)(H19)
- ・下水道処理人口普及率 65%(H14)→72%(H19)
- ・下水汚泥リサイクル率 60%(H14)→68%(H19)
- ・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長
約6,700km(H14)→約6,800km(H18)→約6,800km(H19)
- ・自然体験活動拠点数 218箇所(H12)→416箇所(H18)→440箇所(H19)
- ・河川における汚濁負荷削減率 65%(H14)→75%(H18)→78%(H19)

目標3 地球環境の保全

国費11億円(3.20倍)

○地球温暖化対策等の推進

国費11億円(3.20倍)

◇地区・街区レベルの環境負荷削減対策の推進^{*}◆

◇中小事業者等による住宅・建築物に係る省エネ対策の強化^{*}◆

◇エコパーキングシステムの普及促進^{*}◆

◇海の10モードプロジェクトの創設^{*}◆

◇海外プロジェクトにおける我が国のCO₂排出削減に資する事業の形成推進

主な業績指標：

- ・国土交通分野におけるCDM(クリーン開発メカニズム)承認件数(累積値) 3件(H18)→15件(H23)
- ・新築住宅における次世代省エネ基準達成率 32%(H16)→50%(H20)
- ・新築建築物における次世代省エネルギー基準達成率 74%(H16)→80%(H20)